

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について 埼玉県

■実施状況

<令和8年3月時点>

交付限度額	344億473万円
うち令和7年度 交付決定額	162億3,640万円(47%)
うち令和8年度 交付決定額	—
残額	181億6,833万円(53%)

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度を記載(詳細は別途実施計画をご覧ください)

生活者支援

◆LPガス料金負担軽減補助事業 事業費：46億9,100万円

価格高騰するLPガスの県内一般消費者等の負担を軽減するために、LPガス販売事業者のLPガス販売価格から補助金額分を値引することで、県内一般消費者等の負担を直接的に軽減する。(1世帯当たり上限3,200円(税抜)値引き)

◆学校給食等の食材価格高騰に伴う保護者等負担軽減事業 事業費：1,618万円

物価高騰による学校給食費等の値上げに直面する県立学校の保護者等の負担軽減に向けた支援を目的とし、学校給食費等値上げ実施校に対し、食材費購入における価格高騰相当額を補助する。
(中学校、定時制高等学校：360円～3,080円/生徒 特別支援学校：420円～3,680円/児童生徒)

事業者支援

◆医療提供施設等光熱費等高騰対策支援事業 事業費：46億3,963万円

光熱費等の価格上昇分を補助することで、原油価格・物価高騰の病院等への直接の影響を緩和し、医療提供における環境の維持を図る。(病院：43,000円～124,000円/床)

◆高齢者施設等光熱費等高騰対策支援事業 事業費：31億4,307万円

昨今の物価高騰に伴い、運営経費の増加が見込まれる高齢者施設等への負担軽減措置として、光熱費及び食材料費の高騰に係る経費を補助する。(高齢者施設(入所)：7,200円～48,700円/定員1人)

◆特別高圧受電事業者等支援事業 事業費：3億2,477万円

特別高圧電力を使用する中小企業等に対する支援を行う。(工場・工業団地：1～2月分⇒2.3円/kWh、3月分⇒0.8円/kWh
大型商業施設テナント：1～2月分⇒62円/m²、3月分⇒21円/m²等)

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定